

「財務省はどうして人材権行使で積極財政を行わない  
のですか？」

令和元年 5 月 22 日

●増田喜信さんからの質問

この失われた 30 年、結局は財務省にあると感じます。ではどうして人事権行使で積極財政に向かわないのでしょうか？実力行使できないのは何があるのですか？

●西田昌司の答え

緊縮財政に走って日本をデフレ不況に追いやったのは確かに財務省に責任があります。しかし、政治家をはじめとして、学者やマスコミや国民が財務省の誤った舵取りを批判するどころか、諸手を挙げて財務省の緊縮財政路線を支持してきたのです。

家計の場合、支出を収入の範囲内（支出 < 収入）に抑えるべきであるのは基本ですし、収入が少ないからといって借金を重ねていけばいつかは破綻してしまいます。しかし、家計と政府は全く異なりますし、財務省の言うような「孫子の代に借金を残していいのか」といった緊縮財政プロパガンダに沿った国家運営をしてしまうと、それこそ国民の生活が破壊されてしまうのです。

政府は、家計や企業といった民間部門の経済を見張りながら、民間の支出の少ないデフレ期においては政府が支出を増やさなければなりませんし、逆に民間の支出の多いインフレ期においては政府が支出を減らさなければなりません。つまり、民間と逆のことをしてバランスをとるのが政府の役割なのです。

デフレに陥っていない正常な経済においては企業が借入れを増やして投資を盛んに行なうので企業は債務超過となりますが、企業がおカネを旺盛に借りて使う状況下でさらに政府までもが支出を増やしてしまうとインフレが行き過ぎる危険があります。しかし、日本においてはこの20年間に渡ってデフレが続いていますし、民間はおカネを使わずに家計の預金が増えて企業の借入れも減っています。そのような状況下でさらに政府までもが支出を減らしてしまうと、さらなるデフレを招いてしまうのです。ですから、デフレ下の現在においては政府が「借金」を恐れずに国債を発行して、積極的に投資して需要を増やすべきなのです。巨大地震が心配される昨今、(防災のためのインフラ投資等の)政府しかできない(かつ、緊急度の高い)投資はたくさんありますし、そういった投資がデフレ脱却にもつながるのでデフレは良いチャンスなのです。

しかし、政府も(家計と同様に)支出を収入の範囲内に抑えるべきであるといった誤った考えを政治家が財務官僚によって植え付けられてしまい、また、財務官僚も一旦緊縮財政のスローガンを掲げてしまうと(たとえ間違いに気付いたとしても)簡単には下せないのでしょう、この20年間、誤った政策がとり続けられてしまったのです。そもそも財務官僚をはじめとして政治家や学者が何もわかっていないので人事権行使といった話にはならないのです。

政府の仕事は困った国民を助けることでありますし、(家計と違って)支出を収入の範囲内に抑える必要は(特にデフレ下においては)ありません。国債を発行して得たおカネを使って必要な投資をすべきですし、投資した額だけ家計の預金が増えて(減りません!)国民も豊かになるのです。

未だに政府と家計を一緒に考える人が(政治家を含めて)沢山いますが、この壁を乗り越えなければ日本の未来は開けません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>